

(平成24年度大阪府補助事業)

自死と悩み相談活動に関する

調査報告書

自死相談研究会

2013年3月

ごあいさつ

大阪府人権協会では自死問題も大きな人権課題の1つであると捉え、自死防止事業を行っています。人権相談の中でもいろいろなお問題を抱え、「死んだ方がまし」「死んだ方が楽」とおっしゃる人がいます。人生の中で予期せぬ問題に直面した時に一人で抱え込んでしまうとよけいに気持ちも重くなり、どうしようもないと思ってしまうことになりがちです。そういう時に相談できる場所があることを知っているだけでも気持ちがい少しは楽になることがあります。今回は府民の皆さんがそういう予期せぬ出来事が起こった時にどういう風に乗り越えられているかを調査し、よりよい相談機関となるような手立てを考えたいと思います。残念ながら本調査の結果を見ると民間や専門機関の相談窓口を「知らない」、「利用したことがない」との答えが合わせて8割近くあり、まだまだ府民の皆様には周知されていないのだという事がわかりました。この結果を踏まえ今後民間や行政の専門機関と一緒に周知の方法や利用しやすい相談窓口になるよう考えていきたいと思えます。

なおこの調査研究は、大阪府補助事業の一部として専門的調査部分を自死相談研究会（代表：清水新二奈良女子大学名誉教授）に委託して実施したものです。多用、多忙な中お集まりいただいた研究会メンバーの各先生方の一覽を末尾に掲載するとともに、改めて謝辞を述べさせていただきます。

2013年（平成25年）3月

財団法人大阪府人権協会

目 次

第 I 部：アンケート調査結果報告

I. 調査概要	3
II. 回答者の基本属性	5
III. 暮らし向きと地域生活	8
IV. メンタルヘルス（こころの健康）	14
V. 悩み・ストレスと相談状況	20
VI. 自死関連状況	30

第 II 部：インタビュー調査結果報告

I. インタビュー調査概要	43
II. サポート探索行動 — 悩みやストレスへの対処プロセス	45
III. ビネット調査	56

第 III 部：参考資料

集計結果表一覧	69
参考資料 1：調査票	102
参考資料 2：研究会メンバー一覧表	110

第 I 部

アンケート調査

結果報告

I. 調査概要

(1) 調査の目的と内容

平成 19 年度および 20 年度における大阪市内による自死関連調査は、相談したいにもかかわらず誰に相談していいかわからないと回答した住民に「死にたい」「おわりにしたい」などの希死念慮がより多く観察された。このことを踏まえれば、加えて平時から「自殺防止」に力を入れてきた自殺防止センターやいのちの電話などが行ってきた電話相談の意義と役割を思うにつれ、相談活動への期待と課題について再検討を加える必要性が強く浮き上がってきた。そこで自死と相談活動について、いま一度大阪府全体を対象にした調査研究によってより理解を深め、現実の課題や方針に資する基礎資料を得ることを目的に府民調査を実施することにした。

調査研究の内容は、普段の生活における悩みやストレス、相談の実態と効用、相談の窓口や機関の認知状況ならびにその使い勝手の評価、そして府民のこころの健康（メンタルヘルス）や希死念慮などについて調べることにした。詳しくは本報告書巻末の付録資料にみられるアンケート調査票を参照いただければと思う。

(2) 調査の方法と回収状況

これまで自死問題の関心が主に当てられてきた中高年層（40代・50代）と近年新たに関心を寄せられ始めた若年層（20代・30代）の2つの年齢層に注目し、男女別に無作為抽出による代表標本を対象に調査を行うこととした。その場合調査対象の抽出については、多段抽出法(2段)確率比例抽出法によったが、なにぶんにも調査予算の制約が大きくなり十分なサンプル数を確保することが難しかった。

このため調査結果の信頼度については全般的に一定の留保が必要と思われる。

実査は、年齢層別・男女別にラウンドに選ばれた府下の36調査区ごとに割り振られた84件、計3,024人の対象者にアンケート調査票が郵送され、記入後に厳封の上返送用の封筒に同封していただいたものを投函してもらう配布・回収郵送法によった。その結果、

若年層（20代・30代）男性101ケース、女性153ケース、そして中高年層（40代・50代）男性が150ケース、女性240ケース、性別不詳1ケースの合計650ケースが回収された。回収数および有効回収率は、封筒のみで

表1：配布・回収状況

配布対象数：	3,024
不普（宛先不明等）	42
有効配布数：	2,982
回収数：	650
回収率：	21.8%
有効回収数：	649
有効回収率：	21.8%

返送されてきた1件を除外して649および21.8%であった(表1参照)。

(3) 報告書の構成

本報告書は2部構成をとっている。第I部は対象者の基本属性を含めて、今回のアンケート調査各項目に即して基本的には男女別・年齢層別集計の結果を記述報告する。各質問項目の頭には、付録の調査票に戻らなくても済むよう質問文(フリーディング)を囲み枠内に記し、読者の便宜を図った。さらに、基本的には質問項目の順序に従って調査結果を記述解説していくが、いくつかの質問項目をその内容に則してトピック毎にまとめて、これにいわば「節」立てのようにはトピック内容を示すタイトルを付して調査結果をよりスムーズに理解していただけるよう工夫を凝らした。他方このことにより、ごく少数の質問項目については質問番号順ではなく、内容的にカテゴリ化された飛び地のよう順序個所で結果が記されることにもなった。第I部のアンケート調査結果については、基本的な統計検定を行ったが、これらの統計検定結果を記載することは専門的かつ煩雑になりすぎるため最低限にとどめた。統計検定結果は、たとえば $p < 0.01$ などの記号で示されるが、その大まかな理解の仕方は値が小さければ小さいほど統計的にも確かな意味を持つ差異が観察されると考えていただければいいだろう。 $p < 0.01$ は $p < 0.05$ よりも、また $p < 0.1$ よりも一層統計的な意味が重要となる。また本文中の図表の数値は共通して%表示となっている。

次いで第II部では、「生活ストレスと悩み相談」についてより深く検討するために行ったインタビュー調査の結果をまとめている。ここでは大きく分けて2つの課題が設定された。ひとつは、日常生活で悩みやストレスを抱えたときに、対象者本人が実際にどのようなサポートを探し求める行動を行ったのかを尋ねたものである。もうひとつは、特定の悩みやストレス状況を調査者側が人工的に設定し、そうした状況ではどのようにサポートを探索するか、またどのようにサポートを提供するかを尋ねたピネット調査の結果が報告される。

最後の第III部では、関係者の便宜を図り「参考資料」としてアンケート調査票ならびに調査全体の男女別・年齢層別単純集計結果表ならびに今回調査を請け負った自死相談研究会のメンバー表を収録した。

なお昨今では、「自殺」の用語とともに遺族たちの希いに基づき「自死」の用語が使用されるようになった。本報告書でも法律など「自殺」用語が確定しているものについては「自殺」を併用するが、それ以外については基本的に「自死」の用語を使用することにした。